

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	障害福祉サービス経営実態調査			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	障害福祉課			田中 佐智子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等について、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握し、障害福祉サービス等の報酬改定を行うための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、無作為に抽出し、当該事業所における収支状況、従事者数、給与等を調査する。 ・平成25年度においては調査票の設計・印刷・配布等 ・平成26年度においては調査票の回収・集計分析等を、2カ年の国庫債務負担行為にて実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	-	24	165	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	24	165	0	0			
執行額	-	24	165						
執行率(%)	-	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績		-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業については、実態把握や効果検証を行うことを目的としており、成果実績を定量的に評価するものではない。			調査の対象となる障害福祉サービス等を実施する事業所等について、当該事業所における収支状況、従事者数、給与等を調査し、障害福祉サービス事業者等の経営実態と制度の施行状況を把握する。平成26年度中に調査結果については公表を行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	平成26年度中に調査結果を100%公表する	取りまとめ、公表できた調査の数	実績		-	-	1		
			目標値		-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査票の回収率			活動実績	%	-	-	69.2	
				当初見込み	%	-	-	60	

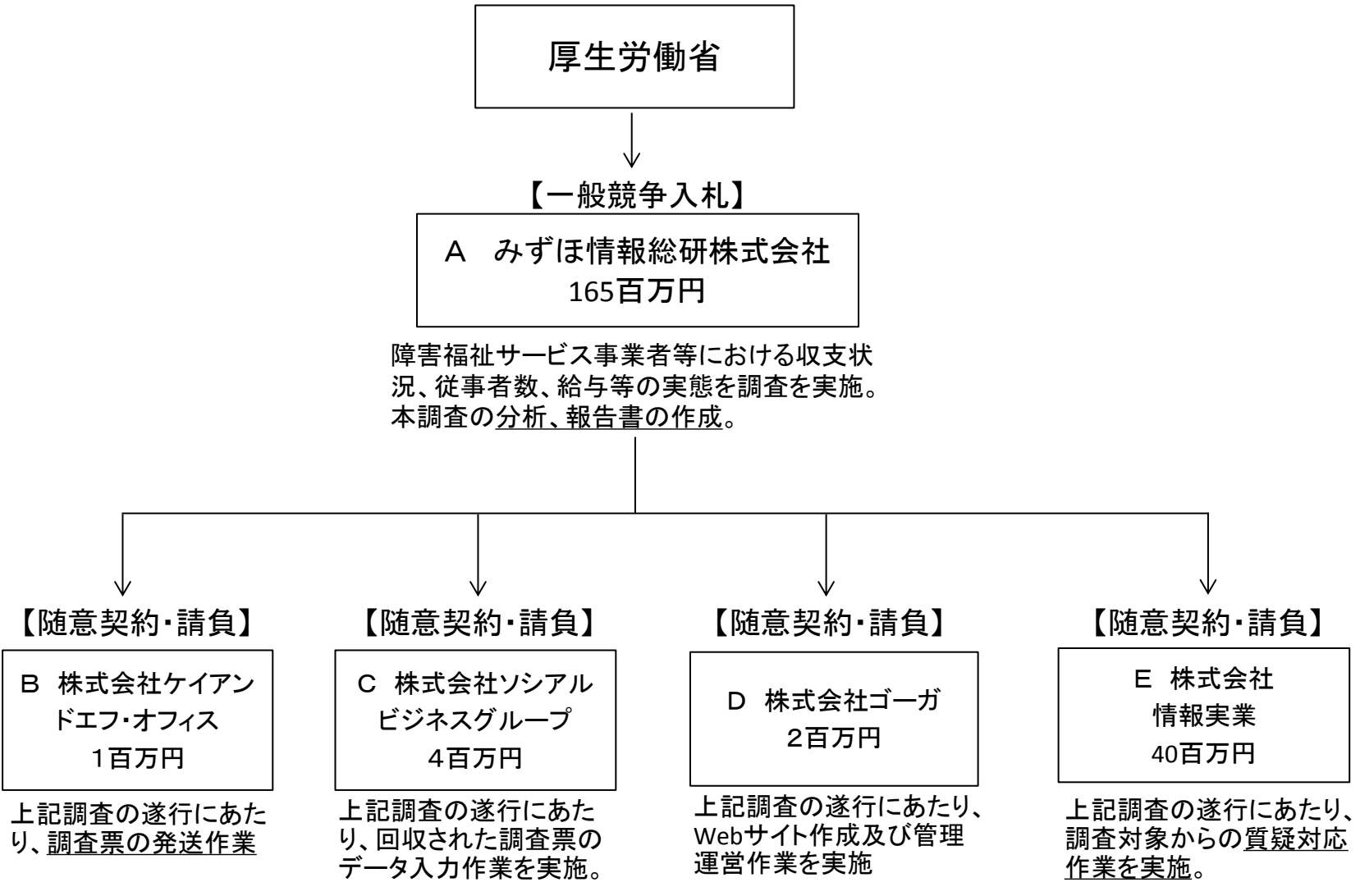
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
			単位当たりコスト	円	-	-	14,851	-
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」(2か年度の合計) Y:「調査票の回収数」 ※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な施設・事業所当たりの調査に係る費用はとっていない。		計算式	X / Y	-	-	189,000,000 / 12,726	-

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	障害保健福祉調査委託費	0		
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、国民の理解が得られるよう、障害福祉関連施設・事業所の収支状況等の経営実態を明らかにすることが求められているため、本調査の優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次期報酬改定の検討を行う上で、全国の障害福祉サービス事業所等の経営実態等の把握は不可欠であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	過去の実績(平成22・23年度)と比較しても単位当たりのコストは低く抑えられている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に委託する場合の採択契約金額の割合は原則1/2未満となっており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札の総合評価落札方式により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札の総合評価落札方式により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定検討チームにおいて活用された。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本調査は、障害者総合支援法に基づく障害者(児)関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査であるのに対し、介護事業経営実態調査は、介護保険に基づく高齢者関連施設・事業所の収支状況等の実態を明らかにする調査である。	
点検・改善結果	点検結果	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしていることから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。 なお、26年度予算額については、落札事業者の入札額を踏まえ、前回の予算額(平成22・23年度合計で221百万円)から縮減を図った。			
	改善の方向性	次回調査を実施する際は現在と同様に、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定し、これまでの経験を踏まえ、よりコストの削減、回収率の向上等を推進する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	1009	平成24年度	751
平成25年度	779	平成26年度	777		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.株式会社情報実業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査担当者の賃金	48	役務費	質疑対応及び調査票回収・精査・疑義照会作業費	40
印刷製本費	調査票等印刷費	3			
通信運搬費	調査票等発送	6			
雑役務費	データチェック・集計表作成等	10			
委託料	調査票等一斉発送作業費・データ入力作業費・Webサイト作成及び管理運営作業費・質疑対応作業	46			
諸謝金	調査謝礼	27			
その他	一般管理費・消費税	25			
計		165	計		40
B.株式会社ケイアンドエフ・オフィス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査票等一斉発送作業費	1			
計		1	計		0
C.株式会社ソーシャルビジネスグループ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ入力作業費	4			
計		4	計		0
D.株式会社ゴーガ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	Webサイト作成及び管理運営作業費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	障害福祉サービス事業者等における収支状況、従事者数、給与等の実態を調査を実施。本調査の分析、報告書の作成	165	4	25%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報実業	質疑対応及び調査票回収・精査・疑義照会作業	40	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ソーシャルビジネスグループ	データ入力作業	4	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ゴーガ	Webサイト作成及び管理運営作業	2	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケアアンドエフ・オフィス	調査票等一斉発送作業	1	-	-